



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
 コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	287,624	△2.7	30,767	3.1	31,805	△1.1	23,152	28.1
28年3月期	295,647	△3.9	29,856	5.7	32,153	3.4	18,079	△5.2

(注) 包括利益 29年3月期 32,148百万円 (366.1%) 28年3月期 6,897百万円 (△81.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	104.31	104.17	10.3	8.0	10.7
28年3月期	79.86	79.74	8.6	8.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	411,415	244,634	58.4	1,082.02
28年3月期	384,753	215,586	54.8	949.91

(参考) 自己資本 29年3月期 240,189百万円 28年3月期 210,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	49,042	△29,121	△15,834	11,368
28年3月期	47,599	△34,847	△9,010	6,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	3,363	18.8	1.6
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	3,552	15.3	1.6
30年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		18.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△0.1	13,000	△1.6	13,000	7.4	8,000	△0.9	36.04
通期	290,000	0.8	29,000	△5.7	30,000	△5.7	20,000	△13.6	90.10

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	237,075,556株	28年3月期	237,075,556株
29年3月期	15,093,031株	28年3月期	15,179,841株
29年3月期	221,957,049株	28年3月期	226,389,994株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	193,405	△2.2	23,219	0.7	24,722	△5.0	19,471	46.6
28年3月期	197,698	△7.7	23,062	△2.7	26,010	△2.7	13,283	△25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	87.72	87.60
28年3月期	58.67	58.58

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	347,651	196,910	196,910	196,910	56.6	886.05	886.05	
28年3月期	310,533	171,312	171,312	171,312	55.1	770.89	770.89	

(参考)自己資本 29年3月期 196,688百万円 28年3月期 171,058百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年4月28日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(有価証券関係)	18
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経営環境を振り返りますと、国内経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、減速傾向が続く中国経済や英国のEU離脱問題に伴う欧州経済の不確実性の高まりなど世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は2,876億24百万円となり、前期に比べて80億22百万円の減収、連結営業利益は307億67百万円と前期に比べて9億11百万円の増益、連結経常利益は318億5百万円と前期に比べて3億48百万円の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は231億52百万円と前期に比べて50億73百万円の増益となりました。

区 分	平成29年3月期		平成28年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	287,624	100.0	295,647	100.0	△8,022	△2.7
エラストマー素材事業	166,243	57.8	178,940	60.5	△12,696	△7.1
高機能材料事業	74,980	26.1	70,979	24.0	4,001	5.6
その他の事業	49,038	17.0	47,950	16.2	1,088	2.3
消去又は全社	△2,637	△0.9	△2,222	△0.7	△415	18.7

区 分	平成29年3月期		平成28年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	30,767	10.7	29,856	10.1	911	3.1
経常利益	31,805	11.1	32,153	10.9	△348	△1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,152	8.0	18,079	6.1	5,073	28.1

②部門別の概況

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、特殊合成ゴムの国内販売が堅調に推移したものの、国内タイヤメーカー各社の稼働率が低調だったことに加え海外市況価格悪化の影響も受けたため、全体の売上高は前期を下回りましたが、営業利益は前期を上回りました。

合成ラテックス関連では、樹脂改質用途の販売数量が顧客の稼働状況により減少したことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

化成品関連では、出荷調整を行ったことおよび市況の軟化、為替の円高進行の影響などにより販売が振るわず、全体の売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前期に比べて126億96百万円減少し1,662億43百万円、営業利益は前期に比べて1億72百万円減少し205億52百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途の販売が好調に推移しました。高機能部材関連では、モバイル向け光学フィルムが顧客の在庫調整の影響を受けた一方で、テレビ向け光学フィルムの販売は期を通じて堅調に推移しました。この結果、高機能樹脂および部材全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

情報材料関連では、トナーの売上高は前期を下回りましたが、電池材料および電子材料の売上高は前期を上回りました。この結果、全体の売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに販売が堅調に推移しましたが、海外における競争激化等の影響を受けたため、全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前期に比べて40億1百万円増加し749億80百万円、営業利益は前期に比べて16億11百万円増加し98億32百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前期に比べて10億88百万円増加し490億38百万円、営業利益は前期に比べて3億62百万円増加し28億65百万円となりました。

③次期の見通し

次期の当社を取り巻く環境は、国内経済の緩やかな回復基調が継続している一方、米国新政権の経済政策や欧州の政治動向等による世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、引き続き不確実な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、次期の連結業績見通しについては、為替相場は110円/\$、ナフサ価格は39,000円/KLを前提として、売上高2,900億円（前期比0.8%増）、営業利益290億円（同5.7%減）、経常利益300億円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200億円（同13.6%減）を見込んでおります。

(連結)

区 分	平成30年3月期		平成29年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	290,000	100.0	287,624	100.0	2,376	0.8
エラストマー素材事業	168,000	57.9	166,243	57.8	1,757	1.1
高機能材料事業	77,000	26.6	74,980	26.1	2,020	2.7
その他の事業	48,000	16.6	49,038	17.0	△1,038	△2.1
消去又は全社	△3,000	△1.1	△2,637	△0.9	△363	13.8

区 分	平成30年3月期		平成29年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	29,000	10.0	30,767	10.7	△1,767	△5.7
経常利益	30,000	10.3	31,805	11.1	△1,805	△5.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,000	6.9	23,152	8.0	△3,152	△13.6

(2) 財政状態に関する分析

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,599	49,042	1,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,847	△29,121	5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,010	△15,834	△6,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△162	238
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	3,342	3,925	584
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	6,832	3,342
現金及び現金同等物の期末残高	6,832	11,368	4,536

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億36百万円（前年度比66.4%増）増加し、113億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は490億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億43百万円の増加（前年度比3.0%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、関係会社整理損失引当金の増減額が純増から純減へと転じたこと及び売上債権の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が減少したものの、仕入債務の増減額が純減から純増へと転じたことにより資金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は291億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億26百万円の資金支出の減少（前年度比16.4%減）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は158億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億24百万円の資金支出の増加（前年度比75.7%増）となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、自己株式の取得による支出が減少したものの、有利子負債の純減少額が増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	45.2	47.9	52.9	54.8	58.4
時価ベースの自己資本比率（%）	64.2	57.1	63.0	42.0	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	1.8	1.7	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.1	46.1	47.6	79.4	108.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念とし、当社グループ全員が共有する重要な価値観（スピード・対話・社会貢献）と大切にするゼオンらしさ（仲間との相互信頼）のもと、世界に誇り得る独創的技術により地球環境と人類の繁栄に貢献することにより、社会から信頼され、社員も誇りに思えるゼオンとなることを目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範である「CSR基本方針」に基づき「CSR行動指針」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当期は、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画『SZ-20 Phase II（エスゼット20 フェーズ・ツー）』推進の3年目（最終年度）として、「『2020年のありたい姿』－化学の力で未来を今日にするZEON－」の実現のため、全社基本戦略として「エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、両輪でグローバルに事業を拡大する」こと、ならびに「2020年のありたい姿を実現する企業風土を『見える化』をベースに育成する」ことの2点を基本方針として、諸課題に取り組んでまいりました。

1 点目の全社事業戦略について、エラストマー素材事業では、シンガポールなどでグローバル生産拠点の拡充を進める一方で、製品の差別化など、経済状況等の環境変化にも耐えうる新製品の研究開発、上市を進めてまいりました。

また、高機能材料事業では、重点3事業分野(情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス)での研究開発や上市を早めることにより、事業拡大を進めてまいりました。

2 点目の企業風土の育成に関しましては、当社グループ全員が共有する「重要な価値観(スピード・対話・社会貢献)」を実践し強化する取り組みや、「大切にするゼオンらしさ(仲間との相互信頼)」を育み強化する取り組みとして「たいまつ活動」を推進してまいりました。「たいまつ活動」とは、当社独自の風土育成活動であり、一人ひとりが「わたしは何を大切にしたいのか」「わたしは何をしたいのか」「わたしはどうなりたいのか」を言葉にして、気づき、考え、行動し、「2020年のありたい姿」を実現していく活動です。このように、一人ひとりが変わっていく状態を、たいまつに火を灯し、たくさんの火に広げていくことに喩え、熱い想いを込めて「たいまつ活動」と名付けています。

当社グループでは、『2020年のありたい姿』として平成32年度(2020年度)に売上高5,000億円を目指しております。平成29年度から平成32年度までの新中期経営計画は、平成23年度からスタートしたSZ-20（エスゼット20）計画10年間の総仕上げの4年間の取り組みとし、2020年およびそれ以降の大きな成長実現を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 7,963	※4 11,677
受取手形及び売掛金	64,708	70,222
電子記録債権	1,308	2,782
商品及び製品	47,462	43,734
仕掛品	3,732	5,145
原材料及び貯蔵品	12,534	12,978
未収入金	※6 26,601	※6 29,328
繰延税金資産	4,607	3,799
その他	4,070	2,959
貸倒引当金	△79	△91
流動資産合計	172,907	182,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,793	44,667
機械装置及び運搬具(純額)	47,289	60,351
土地	18,276	18,698
建設仮勘定	23,293	8,046
その他(純額)	5,875	6,297
有形固定資産合計	※1,※4,※8 138,526	※1,※8 138,058
無形固定資産		
その他	4,187	3,857
無形固定資産合計	※8 4,187	※8 3,857
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※4 60,821	※2,※4 76,828
退職給付に係る資産	165	87
繰延税金資産	320	273
その他	※2 8,130	※2 10,012
貸倒引当金	△302	△233
投資その他の資産合計	69,133	86,967
固定資産合計	211,846	228,883
資産合計	384,753	411,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 51,852	※4 63,851
電子記録債務	1,754	2,834
短期借入金	※4 25,755	※4 18,037
未払法人税等	4,633	5,018
賞与引当金	1,586	1,556
関係会社整理損失引当金	3,268	—
その他の引当金	3,017	2,238
その他	22,563	20,719
流動負債合計	114,427	114,253
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※4 9,309	※4 5,140
繰延税金負債	6,463	8,776
退職給付に係る負債	13,383	12,760
その他の引当金	386	626
その他	5,199	5,225
固定負債合計	54,740	52,528
負債合計	169,167	166,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,387	19,128
利益剰余金	159,255	179,390
自己株式	△12,345	△12,275
株主資本合計	189,508	210,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,713	27,767
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	6,461	4,474
退職給付に係る調整累計額	※9 △2,898	※9 △2,505
その他の包括利益累計額合計	21,272	29,736
新株予約権	255	222
非支配株主持分	4,551	4,224
純資産合計	215,586	244,634
負債純資産合計	384,753	411,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	295,647	287,624
売上原価	※1 208,460	※1 200,699
売上総利益	87,187	86,925
販売費及び一般管理費	※2, ※3 57,331	※2, ※3 56,158
営業利益	29,856	30,767
営業外収益		
受取利息	123	123
受取配当金	2,760	1,917
補助金収入	369	470
雑収入	822	525
営業外収益合計	4,074	3,035
営業外費用		
支払利息	617	455
為替差損	552	929
休止固定資産減価償却費	351	354
雑損失	256	261
営業外費用合計	1,777	1,998
経常利益	32,153	31,805
特別利益		
受取補償金	338	1,060
固定資産売却益	※4 85	※4 128
その他	10	37
特別利益合計	434	1,226
特別損失		
固定資産処分損	541	758
関係会社整理損	3,629	555
退職給付制度終了損	—	489
その他	2,152	300
特別損失合計	6,322	2,102
税金等調整前当期純利益	26,265	30,928
法人税、住民税及び事業税	9,637	8,341
法人税等調整額	△2,203	△1,179
法人税等合計	7,433	7,162
当期純利益	18,831	23,766
非支配株主に帰属する当期純利益	752	613
親会社株主に帰属する当期純利益	18,079	23,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,831	23,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,761	10,058
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△1,343	△2,072
退職給付に係る調整額	174	393
その他の包括利益合計	※ △11,934	※ 8,383
包括利益	6,897	32,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,407	31,554
非支配株主に係る包括利益	490	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,514	148,285	△12,737	178,273
当期変動額					
剰余金の配当			△3,176		△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益			18,079		18,079
自己株式の処分		△9		90	81
自己株式の取得				△3,764	△3,764
自己株式の消却		△4,066		4,066	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,933	△3,933		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△127	10,969	392	11,235
当期末残高	24,211	18,387	159,255	△12,345	189,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,350	△0	7,666	△3,072	32,943	304	4,111	215,631
当期変動額								
剰余金の配当								△3,176
親会社株主に帰属する当期純利益								18,079
自己株式の処分								81
自己株式の取得								△3,764
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,637	△3	△1,205	174	△11,671	△49	440	△11,280
当期変動額合計	△10,637	△3	△1,205	174	△11,671	△49	440	△45
当期末残高	17,713	△3	6,461	△2,898	21,272	255	4,551	215,586

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,211	18,387	159,255	△12,345	189,508
当期変動額					
剰余金の配当			△3,551		△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益			23,152		23,152
自己株式の処分		△7		74	67
自己株式の取得				△4	△4
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		741			741
連結範囲の変動			540		540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	741	20,135	70	20,946
当期末残高	24,211	19,128	179,390	△12,275	210,454

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,713	△3	6,461	△2,898	21,272	255	4,551	215,586
当期変動額								
剰余金の配当								△3,551
親会社株主に帰属する当期純利益								23,152
自己株式の処分								67
自己株式の取得								△4
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								741
連結範囲の変動								540
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,054	2	△1,987	393	8,463	△33	△327	8,103
当期変動額合計	10,054	2	△1,987	393	8,463	△33	△327	29,049
当期末残高	27,767	△1	4,474	△2,505	29,736	222	4,224	244,634

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,265	30,928
減価償却費	20,904	20,431
のれん償却額	670	670
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,566	△455
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	3,399	△2,673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,140	△798
受取利息及び受取配当金	△2,883	△2,040
支払利息	617	455
受取補償金	△338	△1,060
固定資産処分損益 (△は益)	456	629
補助金収入	△369	△470
売上債権の増減額 (△は増加)	4,861	△8,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,085	1,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,021	13,802
その他	10,792	1,119
小計	54,693	53,515
利息及び配当金の受取額	1,906	2,592
利息の支払額	△600	△452
補助金の受取額	200	640
補償金の受取額	—	941
法人税等の支払額	△8,600	△8,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,599	49,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,200	△24,397
有形固定資産の除却による支出	△709	△409
無形固定資産の取得による支出	△869	△1,303
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△2,400
投資有価証券の売却による収入	21	539
出資金の払込による支出	△1,513	△88
長期前払費用の取得による支出	△437	△1,951
貸付けによる支出	△2,879	△5,812
貸付金の回収による収入	2,261	5,923
定期預金の純増減額 (△は増加)	△533	730
その他	41	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,847	△29,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,023	706
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△8,000	△500
長期借入れによる収入	1,500	500
長期借入金の返済による支出	△2,301	△12,567
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,765	△4
配当金の支払額	△3,173	△3,546
非支配株主への配当金の支払額	△33	△33
その他	△215	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,010	△15,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,342	3,925
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	6,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,832	※ 11,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、重要性が増した東材(上海)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	312,934百万円	326,801百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,826百万円	3,017百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	3,511	3,576

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

 ※4 担保資産及び担保付債務
 担保に供している資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5百万円	5百万円
土地	25	-
投資有価証券	665	673
計	695	678

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,387百万円	1,571百万円
長期借入金(※1)	5	5
その他(※2)	3,139	2,142
計	5,531	3,718

(※1) 1年内の返済分を含んでおります。

(※2) 水島エコワークス(株)の銀行取引に係る債務であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株) T F C	440百万円	(株) T F C	220百万円
従業員	76	従業員	44
その他1社	1	その他1社	8
計	517	計	273

※6 未収入金に含まれる手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	628百万円		552百万円

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円		10,000百万円
借入実行残高	—		—
差引額	10,000		10,000

※8 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,350百万円		2,350百万円

※9 米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付に係る純資産の調整額を含んでおります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,314百万円		1,155百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃諸掛	9,107百万円		8,825百万円
従業員給料手当	10,332		10,341
研究開発費	14,148		13,233
賞与引当金繰入額	823		828
退職給付費用	754		757

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	14,148百万円		13,233百万円

※4 固定資産売却益

固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,153百万円	14,184百万円
組替調整額	△5	△37
税効果調整前	△16,158	14,147
税効果額	5,397	△4,089
その他有価証券評価差額金	△10,761	10,058
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△5	5
組替調整額	—	—
税効果調整前	△5	5
税効果額	2	△1
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,343	△2,178
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,343	△2,178
税効果額	—	106
為替換算調整勘定	△1,343	△2,072
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△172	△205
組替調整額	421	816
税効果調整前	249	611
税効果額	△75	△218
退職給付に係る調整額	174	393
その他の包括利益合計	△11,934	8,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	242,075	—	5,000	237,075
合計	242,075	—	5,000	237,075
自己株式				
普通株式(注)2	15,286	5,001	5,108	15,179
合計	15,286	5,001	5,108	15,179

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は自己株式の消却及びストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				255
連結子会社	—		—				—
合計			—				255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,588	7	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,775	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	237,075	—	—	237,075
合計	237,075	—	—	237,075
自己株式				
普通株式	15,179	4	91	15,093
合計	15,179	4	91	15,093

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				222
連結子会社	—		—				—
	合計		—				222

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,775	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,776	8	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,776	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,963百万円	11,677百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,131	△309
現金及び現金同等物	6,832	11,368

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,988	27,905	26,083
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,988	27,905	26,083
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,912	3,369	△457
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,912	3,369	△457
合計		56,900	31,274	25,626

当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,119	33,335	39,784
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	73,119	33,335	39,784
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	93	△13
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	81	93	△13
合計		73,200	33,428	39,772

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	21	10	19
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21	10	19

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	438	37	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	438	37	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、米国会計基準が適用される在外連結子会社の退職後医療給付は含んでおりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	29,520百万円	27,715百万円
勤務費用	981	912
利息費用	739	648
数理計算上の差異の発生額	△625	1,152
退職給付の支払額	△2,682	△1,930
退職給付制度の終了に伴う減少額	—	△2,158
その他	△218	△1,986
退職給付債務の期末残高	27,715	24,353

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	15,355百万円	14,497百万円
期待運用収益	778	576
数理計算上の差異の発生額	△43	321
事業主からの拠出額	713	681
退職給付の支払額	△1,231	△709
退職給付制度の終了に伴う減少額	—	△2,158
その他	△1,073	△1,529
年金資産の期末残高	14,497	11,680

(注) 「その他」の主な内容は外貨換算の影響による増減額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,783百万円	12,890百万円
年金資産	△14,497	△11,680
	1,285	1,210
非積立型制度の退職給付債務	11,933	11,463
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,218	12,673
退職給付に係る負債	13,383百万円	12,760百万円
退職給付に係る資産	△165	△87
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,218	12,673

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	981百万円	912百万円
利息費用	739	648
期待運用収益	△778	△576
数理計算上の差異の費用処理額	457	935
過去勤務費用の費用処理額	△76	△78
確定給付制度に係る退職給付費用	1,323	1,841
退職給付制度終了損	—	489
合計	1,323	2,331

(注) 「退職給付制度終了損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	76百万円	91百万円
数理計算上の差異	△149	△607
合計	△73	△516

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△91百万円	△0百万円
未認識数理計算上の差異	3,881	3,275
合計	3,790	3,275

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	68%	82%
株式	27%	11%
その他	5%	7%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.7～4.5%	0.7～4.3%
長期期待運用収益率	1.0～6.0%	0.0～5.3%
予想昇給率	2.3～5.1%	2.3～5.1%

3. 確定拠出制度

当社及び一部連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度612百万円、当連結会計年度575百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	877百万円	750百万円
減損損失	1,501	1,347
関係会社整理損	2,167	2,142
未実現損益	1,186	996
未払事業税	303	412
賞与引当金	472	462
退職給付に係る負債	4,967	4,944
修繕引当金	961	823
貸倒引当金	108	669
繰越欠損金	913	757
その他	1,708	921
繰延税金資産小計	15,163	14,222
評価性引当額	△3,548	△2,234
繰延税金資産合計	11,614	11,988
繰延税金負債		
減価償却費	△1,843	△1,717
土地	△1,173	△1,158
固定資産圧縮積立金	△331	△317
留保利益	△1,654	△1,234
その他有価証券評価差額金	△7,849	△11,938
その他	△302	△328
繰延税金負債合計	△13,151	△16,692
繰延税金資産(負債)の純額	△1,536	△4,704

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,607百万円	3,799百万円
固定資産－繰延税金資産	320	273
固定負債－繰延税金負債	△6,463	△8,776

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
税額控除	△4.6	△4.5
評価性引当額	1.8	△2.9
その他	△1.8	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	23.2

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。

「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料、化学品及び医療器材等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	177,248	70,979	248,227	47,420	295,647	—	295,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,691	—	1,691	530	2,222	△2,222	—
計	178,940	70,979	249,918	47,950	297,868	△2,222	295,647
セグメント利益	20,725	8,221	28,945	2,503	31,448	△1,592	29,856
セグメント資産	193,560	80,916	274,475	27,873	302,349	82,404	384,753
その他の項目							
減価償却費	9,693	8,569	18,262	316	18,578	2,326	20,904
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,665	7,521	23,186	395	23,581	4,069	27,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,592百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,571百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、全社資産84,738百万円及びセグメント間消去△2,334百万円であります。

(3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	163,967	74,980	238,947	48,677	287,624	—	287,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,276	—	2,276	361	2,637	△2,637	—
計	166,243	74,980	241,223	49,038	290,261	△2,637	287,624
セグメント利益	20,552	9,832	30,384	2,865	33,250	△2,482	30,767
セグメント資産	201,054	82,673	283,727	29,165	312,892	98,523	411,415
その他の項目							
減価償却費	9,929	7,845	17,774	353	18,127	2,304	20,431
のれんの償却額	670	—	670	—	670	—	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,166	7,644	18,810	342	19,151	2,971	22,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,482百万円は、セグメント間取引消去△70百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,412百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産101,668百万円及びセグメント間消去△3,145百万円であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
137,791	28,291	32,016	94,035	3,514	295,647

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
100,913	8,155	128	29,330	138,526

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
136,652	24,129	28,577	95,110	3,155	287,624

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計
101,612	7,557	124	28,765	138,058

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
減損損失	1,168	886	64	2,117

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	1,382	—	—	1,382

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー素材 事業	高機能材料 事業	その他	合計
当期償却額	670	—	—	670
当期末残高	711	—	—	711

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.8%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	10,927	売掛金	5,213

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社社外取締役の南雲忠信氏が代表取締役会長であります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が代表権を有している会社等	横浜ゴム(株)	東京都港区	38,909	(1)各種タイヤ、チューブの製造・販売 (2)工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造販売 (3)合成樹脂製品、その他化学製品の製造販売	(被所有) 11.8%	当社製品の販売	ゴム製品等の販売 (注)2	10,837	売掛金	6,400

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

3. 横浜ゴム(株)につきましては、当社社外取締役の南雲忠信氏が代表取締役会長であります。なお、横浜ゴム(株)は、被所有割合が10%以上を有する主要株主であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	949.91円	1,082.02円
1株当たり当期純利益金額	79.86円	104.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.74円	104.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,079	23,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,079	23,152
期中平均株式数(千株)	226,389	221,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	344	297
(内、ストックオプション)(千株)	(344)	(297)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動については未定であります。決定次第公表いたします。